

会 計 管 理 者
会 計 課 長 殿
出 納 課 長
財 政 課 長
総 務 課 長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方自治体における公金管理・運用基礎

～不安定な金融状況下での管理・運用を考える～

＜令和5年6月26日(月)・27日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方自治体の資金管理運用は、地方自治関連法令などの規定や公金の特性をふまえて行う必要があります。また、金融情勢をはじめとする業務を取り巻く環境は常に変動しており、近年では、自治体と金融機関との関係にも影響を与えています。

本講座では、地方自治体における資金管理・運用について、担当者として理解しておくべき制度や心構えなども含めて、預金・債券による運用上のポイントについても実務に即して学んでいただきます。

公務ご多忙の折とは存じますが、関係各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

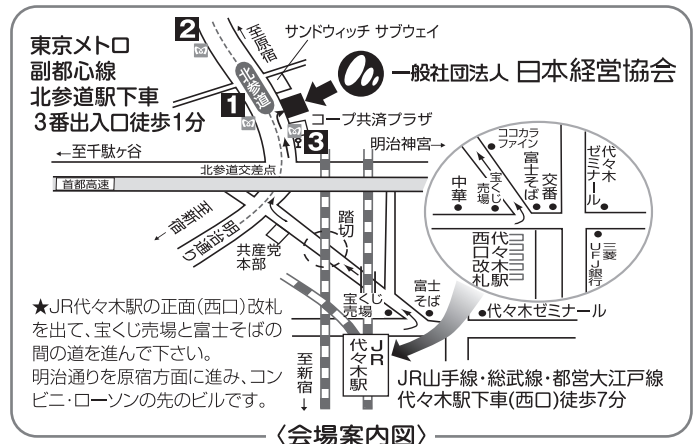
記

日 時：令和5年6月26日(月) 13:00～17:00
6月27日(火) 10:00～16:00
(12:30から受付)

講 師：NOMA専任講師 大崎 映二氏
行政アドバイザー

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)
(負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)



- 申込方法：①Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は会場ご参加者のみです、定員になり次第締め切らせていただきます。
- 入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
- キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
- その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先  **一般社団法人 日本経営協会**
(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ・オンライン開発グループ
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

1. 管理運用の資金の性格
 - ・地方公共団体と民間企業の違い
2. 管理運用の対象となる公金の種類
 - ・歳入歳出現金（歳計現金）
 - ・歳入歳出外現金（歳計外現金）
 - ・基金
3. 指定金融機関制度と公金の取扱い
 - ・原則としての禁止
 - ・税外収入の取扱い
 - ・地方税の取扱い
 - ・指定代理納付者制度と指定納付受託制度
 - ・指定金融機関制度
 - ・金融機関との関係の変化
4. 歳入歳出現金の管理と運用
 - ・会計管理者の役割
 - ・歳入歳出現金の適切な運用
 - ペイオフ制度の概略
 - 預金保険制度による預金保護
5. 歳入歳出外現金の管理と運用
 - ・保管できる歳入歳出外現金
 - ・住民協働の推進と現金の管理
6. 基金の管理
 - ・基金の設置
7. 公金運用担当者のポイント
 - ・運用担当者の心構え
8. 預金運用のポイント
 - ・預金運用に関する法規定
 - ・預金運用における説明責任
 - ・決済用預金が生まれた背景
 - ・普通預金金利と運用益
 - ・運用資金の把握
 - ・支払資金の調達にかかる基金の使用と一時借入金
 - ・大口定期預金の利率・期間と運用の考え方
 - ・公金管理運用基準（例）による預金運用のポイント
9. 債券運用のポイント
 - ・債券運用に必要な基礎知識
 - ・公金運用と債券の種類
 - ・債券運用のリスク
 - ・リスク軽減を図るポートフォリオ（分散投資）の基本的な考え方
 - ・国債運用にかかるリスクの理解
 - ・公金の運用と経済指標等
 - ・債券運用結果の説明
10. その他

講師紹介

大崎 映二(おおさき えいじ)氏

昭和49年に東京都東久留米市役所に入庁後、障害福祉課長、会計課長、財政課長、企画調整課長、子ども家庭部長を経験後、平成19年に教育委員会教育部長を最後に退職。

その後、平成21年まで民間のコンサルタント会社においてテクニカルアドバイザー（財政改革アドバイザー）として、行政評価を中心とした地方自治体の行財政改革に向けた活動を行った。

現在は、一般社団法人日本経営協会専任講師、同専任コンサルタントとして財務系セミナーに登壇するほか、市町村行政の最適化を行うために総合計画、行政評価、予算を連動させる手法を中心にしながら、自治体ごとの特性に応じたサポートを行っている。

著書に、『55のポイントでわかる 新自治体職員はじめての出納事務』（学陽書房）

『50のポイントでわかる 自治体職員はじめての公金の管理と運用』（学陽書房）他。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60020074 『地方自治体における公金管理・運用の基礎』参加申込書

※NOMA記入

令和5年6月26日～27日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名	所在地		〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏名	TEL		FAX	
	e-mail			
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	<連絡事項欄> (経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会のご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。

不要